



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/6(月)～11/12(日)

今週の振り返り 10/30(月)～11/1(水)

来週の注目点—— 11/6(月)～11/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



長期金利は低下基調に転じるか

	 米国	 日本	 欧州
月 11/6			独：9月製造業受注 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演
火 11/7	9月貿易収支 カンザスシティ連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演	9月毎月勤労統計 9月家計調査	欧：9月生産者物価指数 独：9月鉱工業生産
水 11/8	9月卸売売上高	9月景気動向指数	欧：9月消費者期待調査 欧：9月小売売上高 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：ユーロ圏財務相会合 英：バヴァリア-BOE総裁講演
木 11/9	アトランタ連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演	9月経常収支 10月景気ウォッチャー調査 10月都心オフィス空室率 金融政策決定会合における主 な意見（10月30・31日分）	英：ピールBOEチーフエコノミスト講演
金 11/10	11月シカゴ大消費者態度指 数	10月マネーストック	英：9月月次GDP 英：7-9月期GDP 英：9月鉱工業生産 英：9月貿易統計
土 11/11			
日 11/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/6	豪：ANZ-Indeed求人件数 加：10月Ivey PMI	尼：7-9月期GDP 泰：10月消費者物価指数	伯：9月経常収支 伯：10月サービス業PMI
火	11/7	豪：RBA理事会 加：9月貿易統計	中：10月貿易統計 中：10月外貨準備高 尼：10月外貨準備高 比：10月消費者物価指数 比：9月貿易統計 馬：9月鉱工業生産	伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (11月1日開催分) 伯：10月自動車生産台数 墨：10月自動車生産台数
水	11/8	加：9月住宅建設許可金額 加：金融政策決定会合の 議事要旨 (10月25日開催分)	尼：10月消費者信頼感指数 比：9月失業率	伯：9月財政収支 伯：9月小売売上高
木	11/9		中：10月消費者物価指数 中：10月生産者物価指数 中：*10月社会融資総額 中：*10月M2 比：7-9月期GDP 泰：10月消費者信頼感指数	南ア：9月製造業生産 墨：10月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合
金	11/10	豪：金融政策報告書	印：9月鉱工業生産	土：9月失業率 土：9月鉱工業生産 露：9月貿易統計 露：10月消費者物価指数 伯：10月消費者物価指数 墨：9月鉱工業生産
土	11/11			
日	11/12			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

製造業景況感の下振れは景気減速の兆しか

経済・金利

- 週初は11月FOMCを控えて動意に乏しかった一方、1日は景気指標の下振れを受けて金利は大幅低下。金利先物での追加利上げ期待は3割弱となっており、市場では利上げ打ち止めとの認識が優勢となっている。
- **11月FOMC**は市場予想通り、5.25-5.50%での政策金利据え置きを決定。声明文は金融環境の引き締まりに言及した。一方、パウエルFRB議長は「金融政策が十分に景気抑制的か確信していない」と述べ、追加利上げの可能性を排除しなかった。
- **10月ISM製造業景況感指数**は46.7と大幅下振れ。内訳では、新規受注指数や雇用指数などの弱さが目立つ。全米自動車労組によるストライキの影響を指摘する回答者は少なく、市場・需要減速を指摘する向きが全体的に多い。株安など金融環境の引き締まりが景況感下押しに寄与した可能性がある。ただし、これまでの景気動向を踏まえると、製造業の苦境が必ずしも景気全体の下振れを意味するとは限らない点に留意。

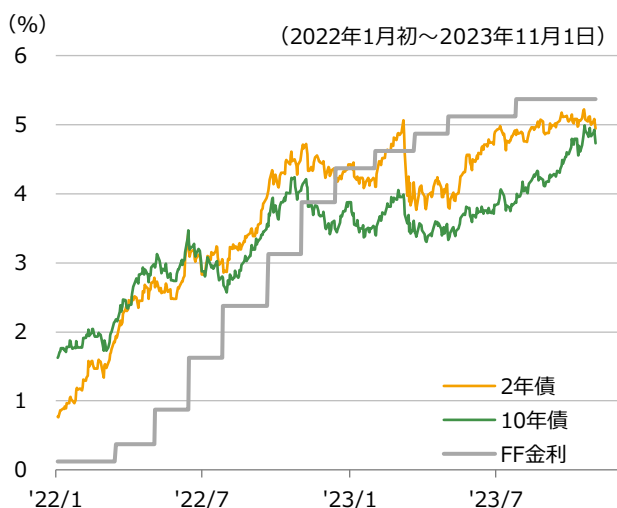
株式

- 1日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は+2.93%。不安定な中東情勢は継続したものの原油価格が下落したことや、FOMCを経て長期金利が低下したこと等が好感され3日続伸となった。
- 注目されたFOMCは政策金利を据え置き。会見においてパウエル議長が、「金利上昇による金融環境の引き締まりが金融政策のパスに影響を与える可能性がある」と発言し、追加利上げへの警戒感が後退した。
- 決算発表銘柄では、資本財大手のキャタピラーの下落、生成AI向け半導体への期待が強いAMDの上昇が目立った。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から1日（水）まで3.04%上昇。中東情勢への懸念後退、軟調な経済指標やFOMCを受けた長期金利の低下を好感。好決算を発表したサイモン・プロパティ・グループは急騰。

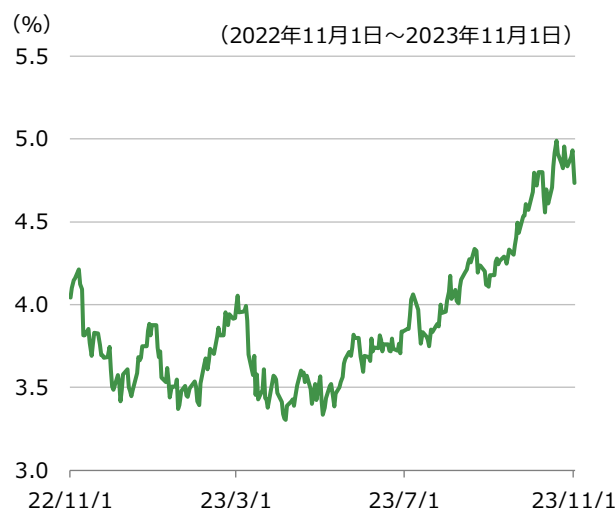
米国：政策金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



金融環境は継続的に引き締まるか

経済・金利

- 材料は今週末発表予定の10月雇用統計のほか、10日（金）11月ミシガン大消費者態度指数など。パウエルFRB議長などFRB高官発言がいくつか予定されている。
- **雇用統計**は堅調ながらも労働需要の後退を示唆する結果が見込まれる。9月雇用者数は前月差+33.6万人と極端に上振れた。新規失業保険動向を踏まえると、今回は巡航速度とされる同+15万人を幾分上回る同+18.0万人に鈍化すると予想されている。失業率の目立った上昇も想定し難い。7-9月期雇用コスト指数が若干上振れたことから、10月平均時給への関心も高いだろう。もっとも、従来同様、低賃金セクターが雇用拡大を牽引する形となれば、平均時給は緩やかな伸びとなりやすい。
- 景気の減速感が強まれば、長期金利はピークを付けたとの認識が広まるだろう。もっとも、パウエルFRB議長がFOMC後の記者会見で指摘したように、金融環境が継続的に引き締まるかが重要である。

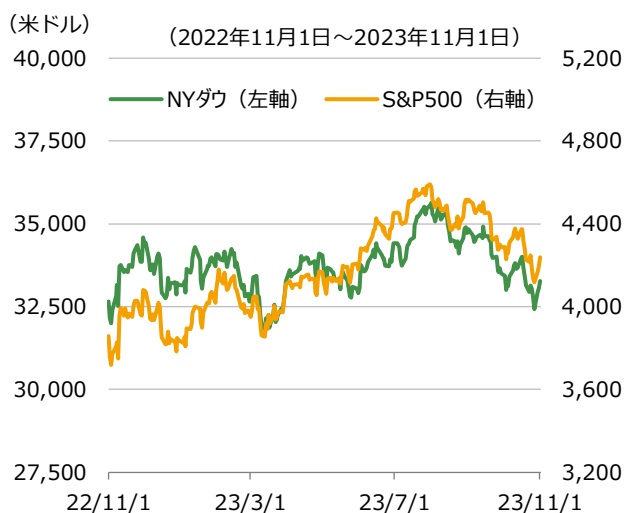
株式

- 7-9月期の決算発表は終盤戦。株式市場全体に影響を与えそうな銘柄の決算発表は乏しいと思われる。
- パウエルFRB議長をはじめ、複数のFRB高官の講演が予定されている。高官発言により、FRBの追加利上げに対する警戒感が一段と低下するかを注目したい。
- 経済指標では、ミシガン大消費者態度指数に注目。10月からの学生ローン返済再開の影響などを確認したい。全米小売業協会による年末商戦見通しは来週から再来週に発表される見込み。米国内需への注目が高い中、同発表にも注目したい。

REIT

- 決算発表は一巡し、目立った経済指標の発表もないため、パウエルFRB議長などFRB高官の発言が相場の材料になろう。市場は追加利上げなしとの織り込みに傾いているため、それをけん制するような発言に注意。

米国：株価指数

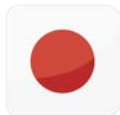


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

金融政策決定会合を通過し株価は上昇

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。金融政策決定会合において、日銀はYCCで許容する上限1.0%を「目途」に修正。10年国債利回りが1.0%超に上昇することある程度は許容することとした。
- 事前の観測報道もあり、10年国債利回りは一時0.9%台半ばまで上昇したものの、2日は米金利の低下を受け0.9%台前半まで低下。上昇していた債券のボラティリティ指数は、金融政策決定会合後に低下した。

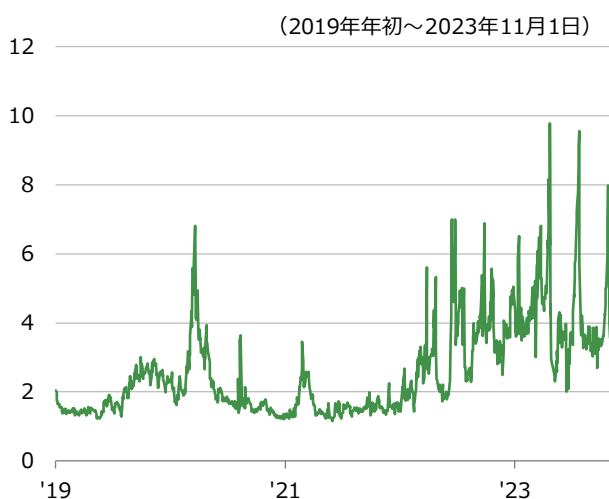
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（水）まで1.13%下落。中東情勢の緊迫化による市場心理の悪化などを背景に30日は2%を超える下落。日銀がYCCの再修正を発表したが、J-REIT市場への影響は限定的で、31日と1日は上昇。ただし、週初の下落を埋めるには至らなかった。

株式

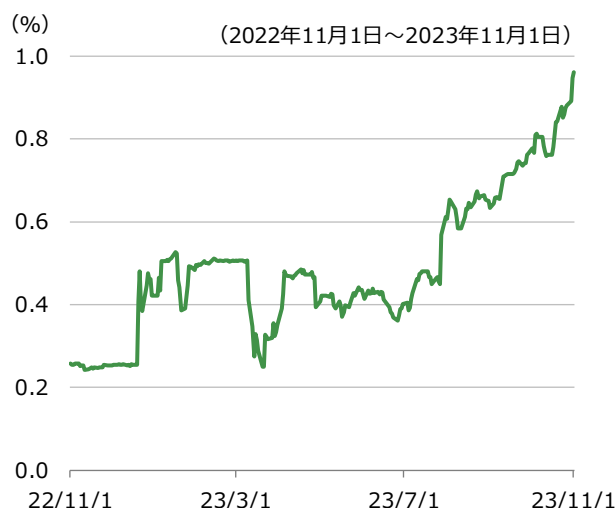
- 1日（水）まで3日間のTOPIXの騰落率は+2.49%。
- 30日は▲1.04%。中東情勢や日銀金融政策決定会合に対する不透明感から下落。
- 31日は+1.01%。昼に発表された金融政策決定会合の結果は、前日夜の観測報道通り、YCCで許容する上限1.0%を目途とするとの内容。観測報道を受けやや円高が進行していた米ドル円は、結果公表後に円安で反応した。金融政策決定会合を通過したことに加え、金融政策修正による円高への警戒感後退の影響もあり、31日午後のTOPIXは上昇した。
- 1日は+2.53%。朝方に神田財務官が「（為替介入の）スタンバイをしている」、「一方的で急激な動き」など、牽制トーンを明確に高める発言を行ったものの、米ドル円の反応は限定的。TOPIXは前日からの流れを引き継ぎ、大幅続伸となった。

日本：S&P/JPX日本国債VIX指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内企業決算、国内金利の動き

経済・金利

- 7日（火）に、9月毎月勤労統計が発表される。31日の植田日銀総裁の記者会見では、賃金上昇の影響による物価上昇を指す「第2の力」への言及が目立った。賃金への注目は一段と高まったとみられる。
- 9日（木）には、10月金融政策決定会合の主な意見が公表予定。足元のインフレに対する政策委員の評価や、マイナス金利に対する意見などを確認したい。
- FOMC後に米金利は大きく低下しており、複数予定されているFRB高官発言にも注目。

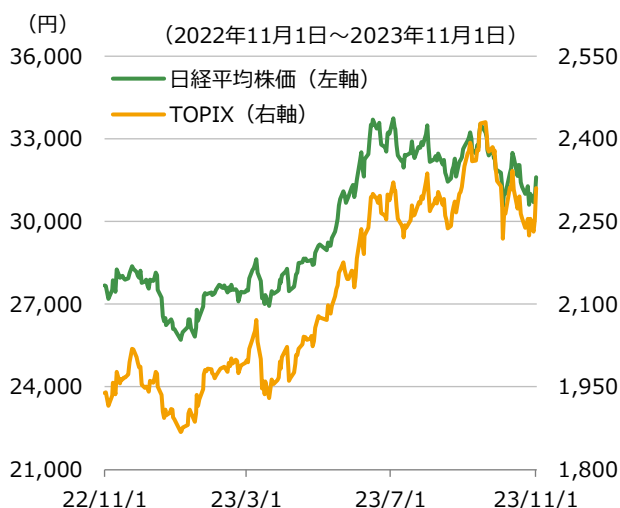
REIT

- J-REITのファンダメンタルズを見る上では、9日に発表される10月都心オフィス空室率に注目したい。同指標は過去3カ月連続で低下し、供給増や在宅勤務定着に対する懸念が和らいでいる。この傾向が続くか。
- 金融政策の観点では、毎月勤労統計や金融政策決定会合における主な意見に注目。

株式

- 国内企業決算、国内外金利の動き、政府の為替介入の有無などに注目。
- 7-9月期の決算発表が集中する。プライム市場とスタンダード市場合わせて1,300銘柄弱が発表予定。電機、素材等の不振、それ以外好調の動向が大きく変わる可能性は低いと考えるが、ウォッチは継続したい。
- 金利については、国内は10年金利が1.0%に近付いた際の日銀の動き、海外はFOMC後の米金利低下の動きが継続するかに注目。最近の国内金利の上昇が米金利上昇に連れた側面が大きいことを考えれば、米金利の動きを特に注視したい。
- 米金利が低下したことにより、目先に為替介入が行われる可能性はやや後退。しかし、1日に神田財務官が牽制トーンを明確に高めたこと、米ドル円は依然150円台にあることから可能性は残る。介入による為替の大幅変動は株式市場がネガティブ視し易いだろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



長期金利は低下基調に転じるか

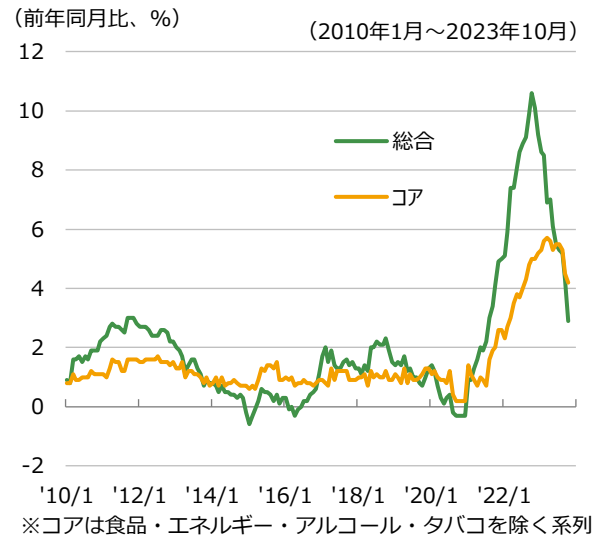
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）2.9%、食品・エネルギー等を除くコアで4.2%と、それぞれ9月の4.3%、4.5%から鈍化した。総合は2021年7月以来の低い伸び。エネルギー価格が▲11.1%と、極端に下落したことが主因。コアは依然4%台ながら、3月の5.7%をピークに鈍化基調は一段と明確。うちサービス価格も7月の5.6%から10月は4.6%まで鈍化してきている。また、市場の織り込む長期のインフレ期待も、8月上旬をピークに低下基調にある。何れも、ECBの利上げ打ち止めを正当化する内容。
- **ユーロ圏の実質GDP**は昨年10-12月期以降、順に前期比0.0%、0.0%、0.2%と、ほぼ停滞していたが、7-9月期は▲0.1%と、マイナス成長に陥った。なお、前期比年率は▲0.4%、前年同期比は0.1%。市場予想は前期比0.0%であったが、PMIが7、8、9月とも50を下回っていたことなどから、若干のマイナス成長は予想された範囲内で、サプライズは乏しい。景気低迷とインフレ鈍化との整合的な組み合わせであり、ECBの金融政策は当面様子見が濃厚。一方で、ECBは利下げの議論は時期尚早としているが、市場は2024年6月までの利下げ開始をほぼ織り込んでいる。データ次第ではあるが、利上げの累積的な効果が発現しきっていない可能性にも鑑みれば、利下げの議論が意外と早く始まるかも知れない。

来週の注目点

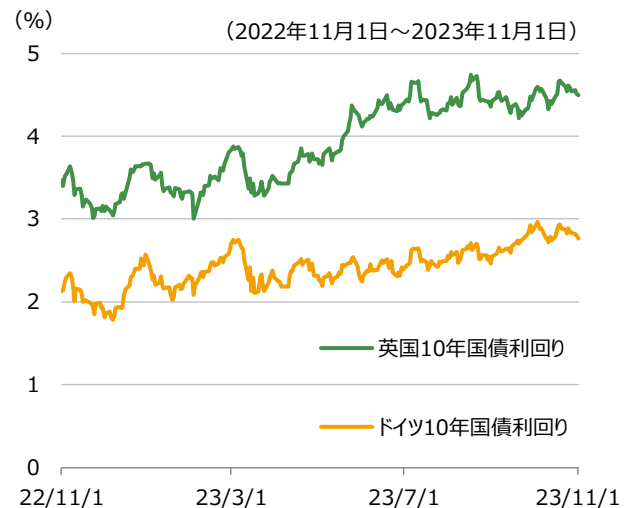
- **欧州の長期金利**は米国に引きずられてなお高止まっている。しかし、米国ほどには上昇しておらず、今年の3月末以降米国を上回っていた英国の長期金利も9月下旬以降は米国を下回って推移している。それでも、経済ファンダメンタルズを勘案すれば、欧州の長期金利は低下基調に転じておかしくない。2日のBOE金融政策委員会辺りを機に、そろそろ変化が生じてくるかに注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日本の賃金上昇率

今週の振り返り

- 前週末、9月**米コアPCE価格指数**の前年同月比が市場予想通りに鈍化すると、米金利が低下し、米ドル円は150円割れ。イスラエル軍が地上作戦拡大を表明しガザ市民に避難を呼びかけるなか、クロス円中心にリスクオフの円高に。今週、独主要州の10月CPI前年同月比が大幅に鈍化するとユーロ安に振れたが、7-9月期独実質GDPが市場予想を上回るとユーロが反発。日銀会合で長期金利の1%を超える上昇を容認する**金利操作の再修正案**が有力との報道を受け円高に振れ、米ドル円は148円台に下落したが、金融政策発表前に149円台に反発。日銀が**長短金利操作の柔軟化**（長期金利の上限の目途を1.0%に）や、**物価見通しの上方修正**（コアCPIは2023・24年度とも前年度比2.8%、25年度1.7%に）を発表すると、想定内との反応で円安に振れ、米ドル円は150円超え。
- 円安が進み、ユーロ円は2008年8月以来の160円台に上昇したが、10月ユーロ圏CPIが市場予想を下回ると反落。7-9月期**米雇用コスト指数**の予想比上振れによる米ドル高もあり、米ドル円は151.74円まで上昇。だが、**神田財務官**が円安けん制トーンを強めたことから円高に。10月**米ISM製造業景況感指数**の予想比下振れや、金融・信用状況の引き締めりは経済に重荷との**FOMC声明**は米金利低下・米ドル安に作用した。

来週の注目点

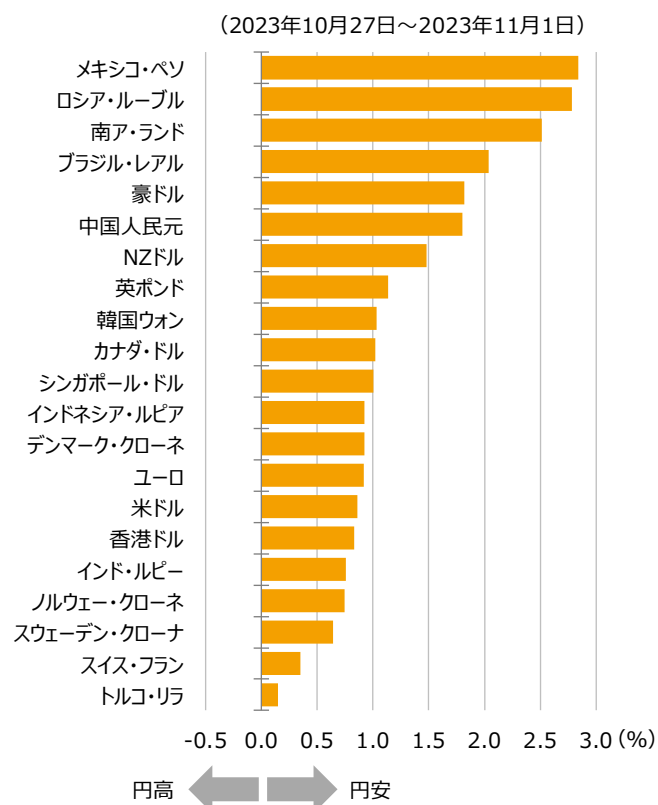
- 日銀は消費者物価の基調的な上昇率が見通し期間終盤にかけて2%目標に向けて徐々に高まるとしつつも、賃金と物価の好循環が強まる必要があるとし、粘り強く金融緩和を継続することで経済活動を支え、賃金が上昇しやすい環境を整える方針とした。金利や為替の市場において、**日本の賃金上昇率**への注目度はこれまで以上に高まりそうだ。8月まで3カ月連続で鈍化した名目賃金上昇率の9月分（7日発表）にも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会

今週の振り返り

- 堅調な経済指標を背景に11月RBA理事会での利上げ観測が高まり、豪ドルは米ドルに対して増価。急速な円安進行で、豪ドル円も上昇。長期金利は米国を上回る水準に。
- **9月小売売上高**は前月比+0.9%と、市場予想の+0.3%を上回った。例年より温暖な気候、一部の州における家電買い替え促進策、医療費負担軽減策など特殊要因によって押し上げられた面もあるが、数カ月前に強まった個人消費の過度な悪化懸念は後退。

来週の注目点

- 7日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。10月RBA理事会の議事要旨における「インフレ率の目標回帰が現在の予想より遅れることに対する許容度は低い」との記載や、ブロック総裁の「インフレ予想が大きく切り上げれば利上げを躊躇しない」との発言、7-9月期消費者物価指数と9月小売売上高の上振れ等により、5会合ぶりとなる利上げ決定が見込まれる。声明文と10日（金）公表の金融政策報告書を受けて、更なる利上げの可能性が高まるか注目。



カナダ

10月金融政策決定会合の議事要旨

今週の振り返り

- 原油価格の下落や軟調な経済指標にもかかわらず、市場心理の改善などに支えられて、カナダ・ドルは対米ドルで小幅に増価した。急速な円安進行により、カナダ・ドル円は上昇。国債利回りは幅広い年限で低下した。
- **8月実質GDP**は前月比0.0%と、市場予想の+0.1%を下回った。7月に発生した港湾ストライキや山火事被害からの回復が関連セクターでは見られたが、個人消費などの低迷が足かせとなった。同時に示された9月の推計値も前月比ほぼ横ばいで、7-9月期は前期比ほぼ横ばいにとどまる計算。下図の通り雇用者数が増加する一方、実質GDPが伸び悩む構図が続いており、労働力不足の緩和と需要の低迷によりインフレ圧力が和らいでいることを示唆。また、10月製造業PMIは48.6と6カ月連続の50割れ。

来週の注目点

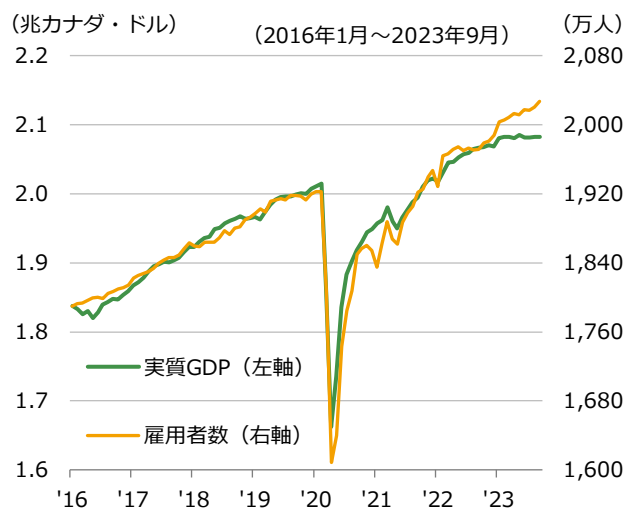
- 8日（水）に10月金融政策決定会合の議事要旨が公表される。最近の景気低迷を示す経済指標に鑑みれば、前回と比べて追加利上げの可能性を強調することはないだろう。

豪州：小売売上高の前月比と水準



(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDPと雇用者数



※実質GDPの2023年9月はカナダ統計局による推計値

(出所) カナダ統計局



中国

社会融資総量

今週の振り返り

- 株式市場では、経済指標の悪化や、中央金融工作会议での金融業界への監督強化などが重しとなったが、政府系基金とみられる買いで、CSI300指数は前週末比+0.2%。
- **10月国家统计局PMI**は、製造業、非製造業とも市場予想に反して、大幅に低下。特に、製造業は49.5と再び50を下回り、景気回復期待を後退させた。製造業PMIの構成項目を見ても、新規受注や出荷価格等が顕著に低下し、需要の弱さを浮き彫りに。
- 30-31日にかけて開催された**中央金融工作会议**では、中国の特色ある金融の発展を目指し、金融強国の目標を掲げた。しかし、金融発展に必要とみられる規制緩和とは逆に、監督を大幅に強化するなど、実現性の高い具体策は見当たらず。一方、商業銀行の資本金増強や、地方政府債務問題、不動産産業の信用不安への対処も強調され、システムリスクの回避が幾分期待される。

来週の注目点

- **10月社会融資総量**に注目したい。低迷している資金需要に改善が見られるかに注目。

インド、ASEAN

通貨安に伴う不安定な動きが続くか

今週の振り返り

- 株式市場は、海外センチメントが幾分改善する中で、概ね小動き。例外となったのは、ベトナムとインドネシアで、米ドル高による資金流出懸念が背景にある。
- 足元の**アジア株式市場**の懸念材料は、通貨安による輸入インフレや**食品価格の上昇**による内生的なインフレ圧力である。10月には、インドネシアがベトナム等から備蓄米を追加調達する方針が発表され、世界的なコメ価格の一段の上昇に繋がった。今後、コメを主食とするアジアの国々では、コメ価格上昇によるインフレの加速や、さらには追加利上げの増加に注意。ただ、主要なコメ生産国のインドは、7月からコメの輸出を禁止し、国内供給を優先しているため、影響は限定的とみられる。
- **インド中銀発表の9月の銀行貸出**（22日時点）は、前年同月比+15.3%と高水準を維持し、好景気の継続が示されている。

来週の注目点

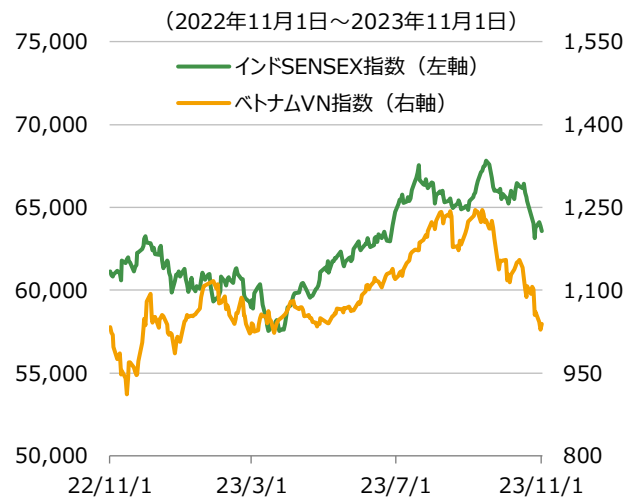
- 引き続き、海外センチメントに振らされ、通貨安を伴う不安定な動きになりやすい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、財政健全化への期待後退などから売られる場面もあったが、米国の金利低下や市場心理の改善に支えられて、前週末比では円や米ドルに対して増価。国債利回りは、長期ゾーンが低下し、短中期ゾーンが上昇するなどまちまちな動き。
- 先週27日にルラ大統領は財政赤字をゼロにする必要はないと発言。また、30日にハダジ財務相は、来年の基礎的財政収支を均衡させる目標を堅持しつつも、実現は困難になっていると指摘。市場では財政健全化の取り組みに対する疑念が広がった。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を12.75%から12.25%へ引き下げることを決定。1日の引け後に発表された。また、見通しに沿って事態が進展することを前提として、次回以降も0.5%ポイントずつの利下げを継続する方針が示された。

来週の注目点

- 10日（金）に**10月消費者物価指数**が発表される。減税効果の剥落などにより加速していた前年同月比の伸びが鈍化するか注目。



トルコ

各種経済指標は引き続き景気の減速感を示すか

今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの緩やかな減価傾向が続いた。円安進行により、リラ円は小幅に上昇。追加利上げの思惑が続く中、国債利回りは短期ゾーンが顕著に上昇した。
- 9月貿易収支は▲50.1億米ドルと、8月の▲86.8億米ドルから赤字幅が縮小。輸出額が堅調な一方、輸入額は減少傾向にあり、大幅利上げが内需の減速を通じて貿易収支の改善に寄与している格好。なお、10月製造業PMIは48.4と、9月の49.6から低下しており、足元にかけて景気の減速感が強まっていることを示唆。一方、通貨安の恩恵を受けて観光業は堅調。9月外国人観光客数は578.6万人（前年同月比5.7%増）となり、9月としては過去最多を更新した。

来週の注目点

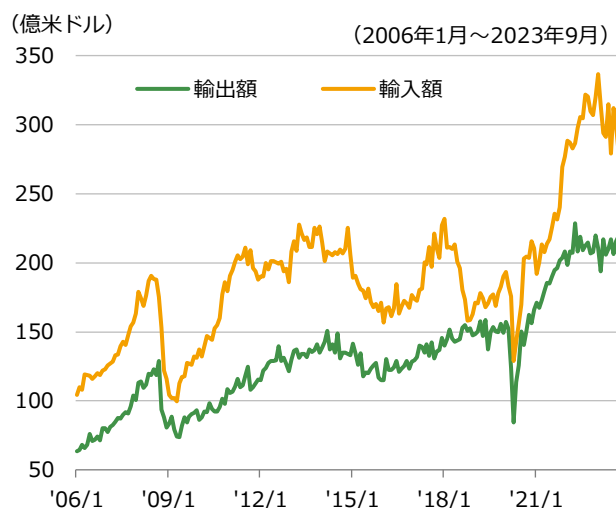
- 2日（木）のインフレ報告書と3日（金）の10月消費者物価指数を受けて、追加利上げ観測がどう変化するか引き続き注目したい。来週は、10日（金）に9月失業率と9月鉱工業生産が発表される。景気減速を示す経済指標の発表が続くことになるか。

ブラジル：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコ：貿易統計



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		11/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.50	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.25	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.25%	-0.50	-1.50	10.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.00	5.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.25	1.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.00	7.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	15.00%	2.00	7.50	10.75
トルコ	1週間物レポ金利	35.00%	5.00	24.50	24.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		11/1	1カ月	1年	3年
米国		4.73%	0.16	0.69	3.86
ドイツ		2.76%	-0.08	0.63	3.39
日本		0.96%	0.20	0.70	0.92
カナダ		3.92%	-0.11	0.67	3.26
豪州		4.95%	0.46	1.18	4.12
中国		2.69%	0.01	0.02	-0.50
ブラジル		11.85%	-0.06	-0.04	3.60
英国		4.50%	0.06	1.03	4.24
インド		7.36%	0.14	-0.04	1.48
インドネシア		7.08%	0.16	-0.41	0.47
メキシコ		10.10%	0.22	0.27	3.80
ロシア		12.23%	0.30	3.39	5.83
トルコ		25.71%	0.94	14.87	11.62

		直近値		期間別変化率	
株価指数		11/1	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,275	-0.7%	1.9%	25.6%
	S&P500	4,238	-1.2%	9.9%	29.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,092	-2.0%	12.1%	38.3%
日本	日経平均株価	31,602	-0.8%	14.2%	37.5%
	TOPIX	2,311	-0.5%	19.2%	46.3%
中国	MSCI中国	55.91	-4.8%	11.1%	-45.6%
インド	MSCIインド	2,151	-3.3%	2.4%	58.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,922	-7.2%	-9.7%	22.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,040	-9.9%	0.6%	12.3%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		11/1	1カ月	1年	3年
米ドル		150.95	1.1%	1.8%	44.2%
ユーロ		159.58	1.0%	9.0%	30.9%
カナダ・ドル		108.95	-1.0%	0.2%	38.6%
豪ドル		96.52	0.5%	1.8%	31.2%
人民元		20.80	1.7%	2.0%	32.9%
ブラジル・リアル		30.45	2.6%	5.7%	67.1%
英ポンド		183.44	0.7%	7.8%	35.4%
インド・ルピー		1.81	0.7%	1.1%	28.2%
インドネシア・ルピア		0.95	-1.9%	-0.1%	33.1%
フィリピン・ペソ		2.66	1.3%	4.6%	23.7%
ベトナム・ドン		0.62	0.0%	3.1%	36.2%
メキシコ・ペソ		8.50	-0.9%	13.2%	71.9%
ロシア・ルーブル		1.63	6.5%	-32.0%	23.7%
トルコ・リラ		5.31	-2.3%	-33.4%	-57.6%

		直近値		期間別変化率	
リート		11/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,935	-3.7%	-5.3%	17.0%
日本	東証REIT指数	1,824	-1.9%	-8.9%	11.5%

		直近値		期間別変化率	
商品		11/1	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	80.44	-11.4%	-9.0%	124.8%
金	COMEX金先物価格	1,988	6.5%	20.5%	5.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

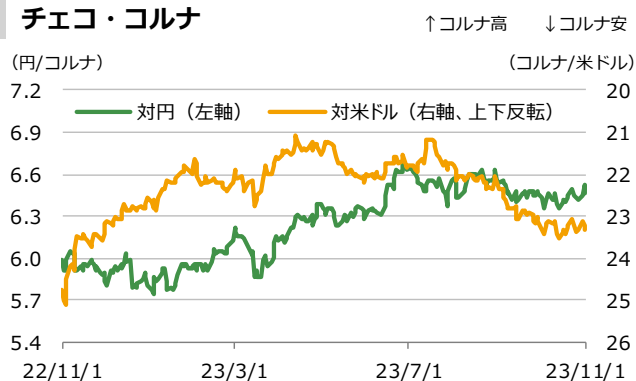
英ポンド



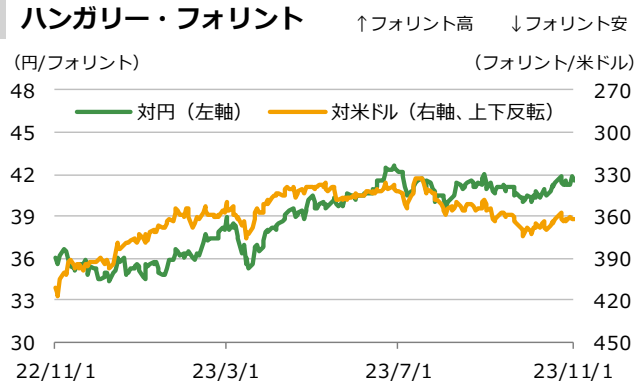
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



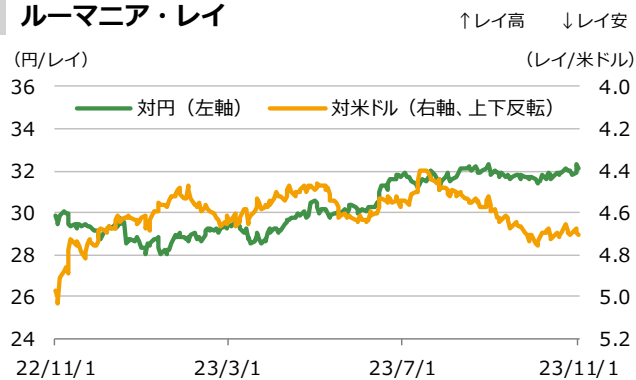
ハンガリー・フォリント



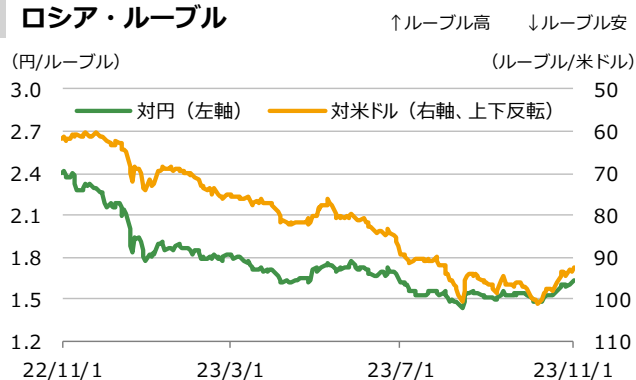
ポーランド・ズロチ



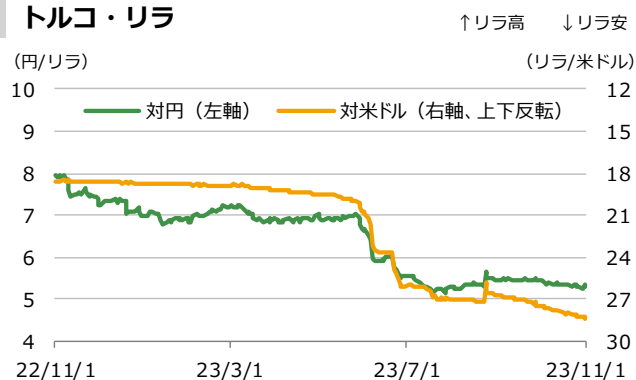
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



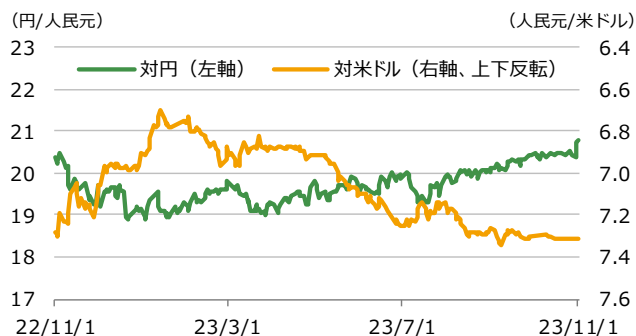
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

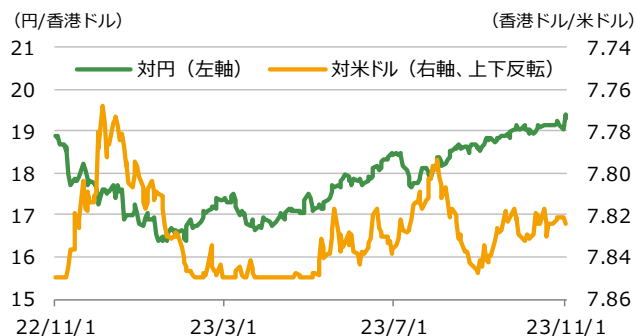
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



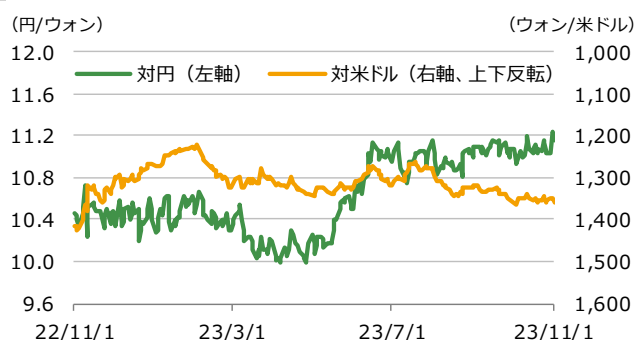
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



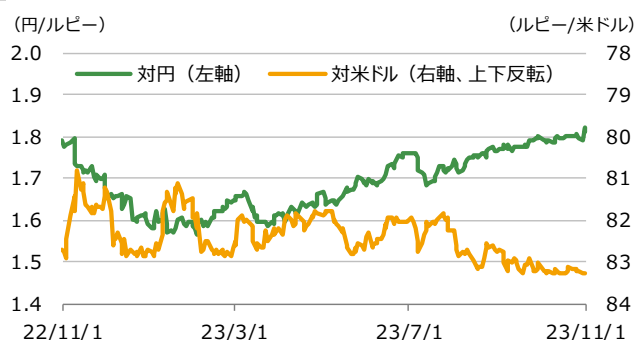
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



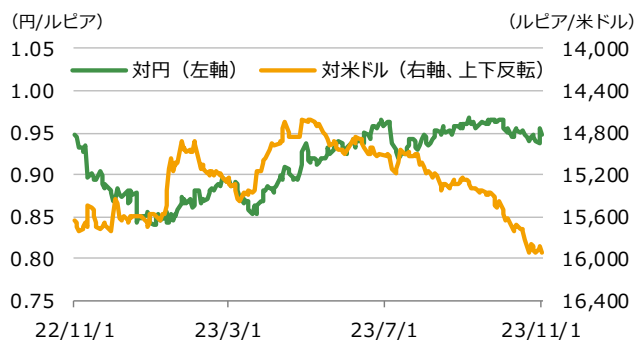
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



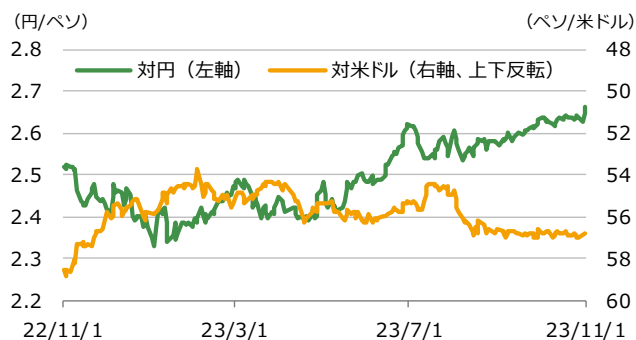
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



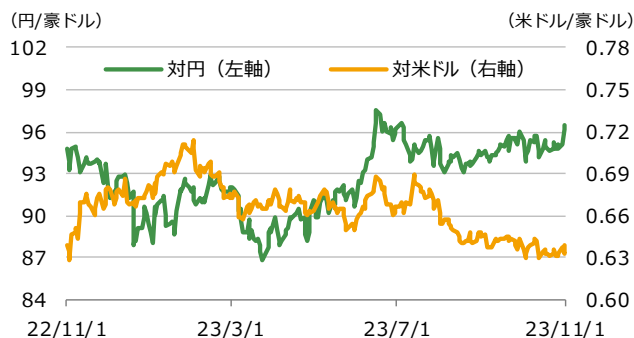
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



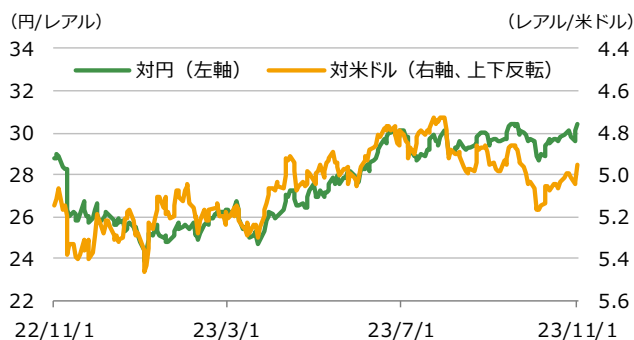
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



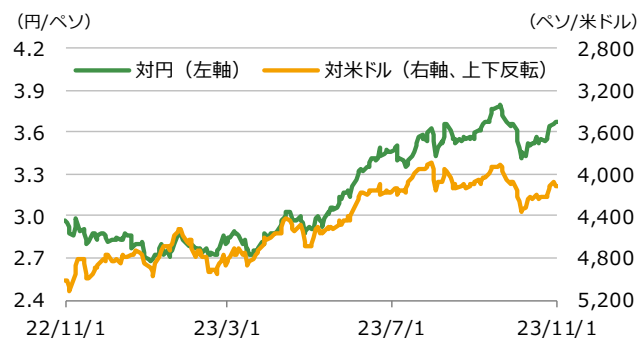
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



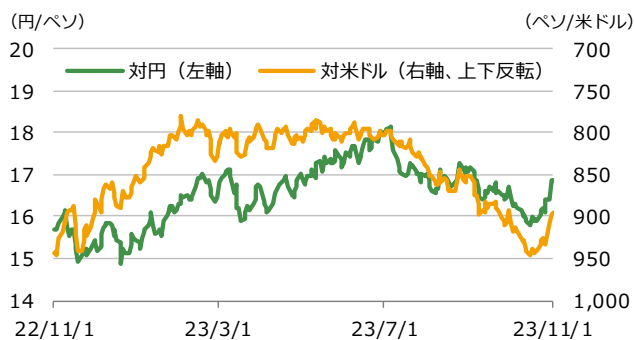
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



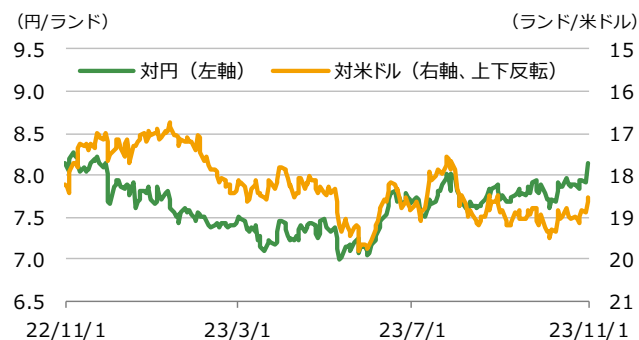
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

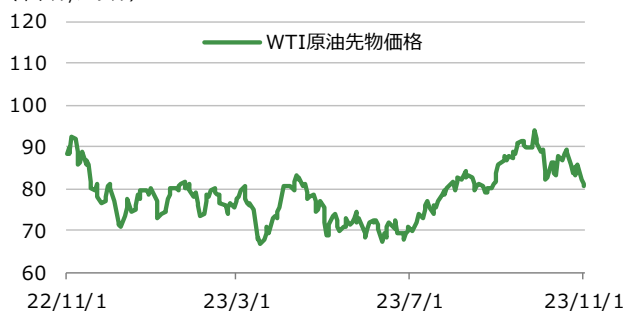


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

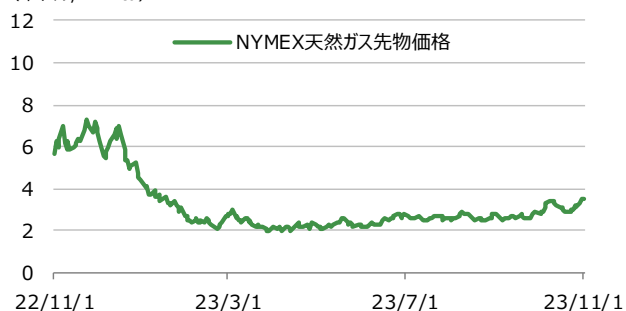
原油

(米ドル/バレル)



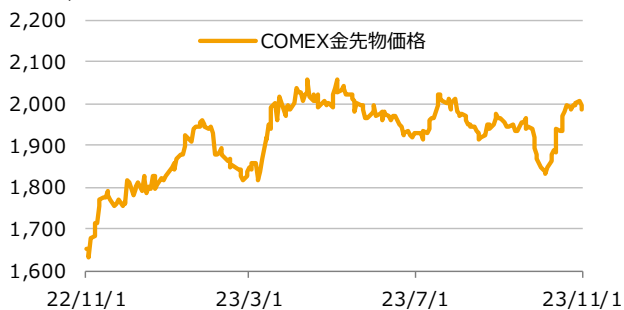
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



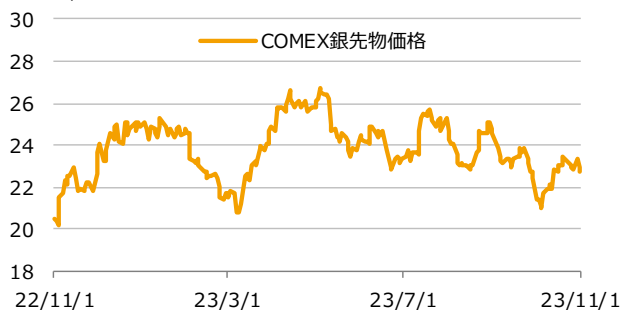
金

(米ドル/トロイオンス)



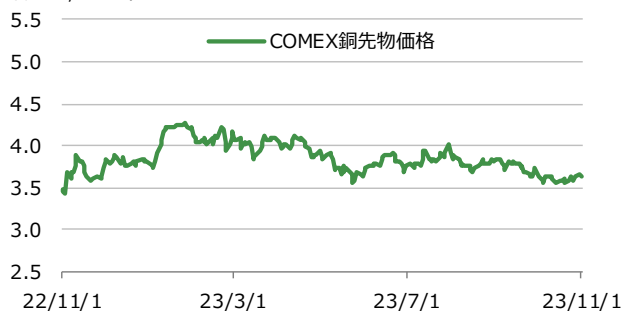
銀

(米ドル/トロイオンス)



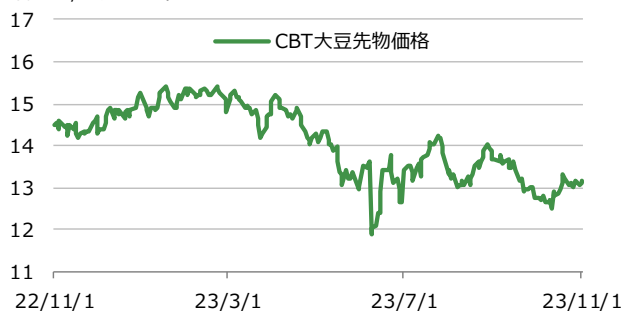
銅

(米ドル/ポンド)



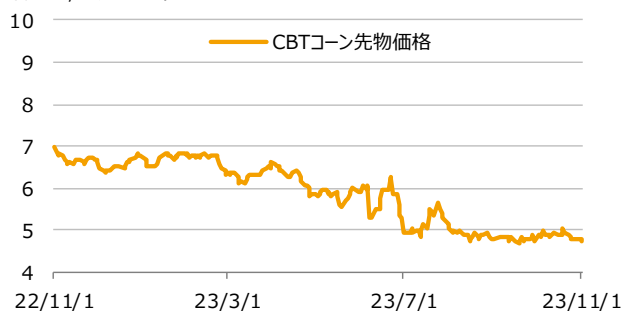
大豆

(米ドル/ブッシェル)



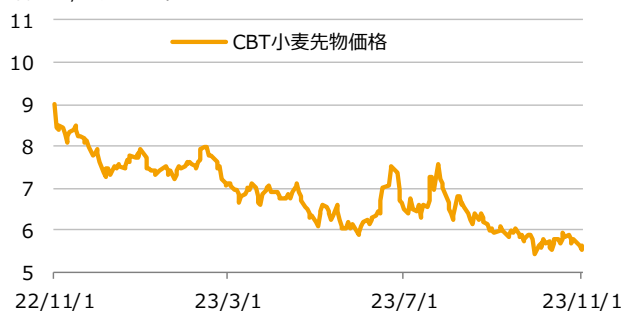
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール